

平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	10,629	保険契約準備金	21,362
預貯金	10,629	支払備金	8,029
金銭の信託	3,000	責任準備金	13,333
有価証券	10,143	社債	500
社債	1,213	その他負債	5,475
外国証券	1,247	再保険借	1,987
その他の証券	7,683	未払法人税等	74
有形固定資産	243	未払金	671
建物	64	仮受金	2,656
その他の有形固定資産	178	資産除去債務	79
無形固定資産	1,775	その他の負債	6
ソフトウェア	1,579	価格変動準備金	3
その他の無形固定資産	195	繰延税金負債	21
その他資産	7,578	支払承諾	500
再保険貸	1,469	負 債 の 部 合 計	27,864
未収金	3,874	【純資産の部】	
預託金	231	資本金	16,500
仮払金	1,964	資本剰余金	16,400
その他の資産	37	資本準備金	16,400
支払承諾見返	500	利益剰余金	△ 26,879
		その他利益剰余金	△ 26,879
		繰越利益剰余金	△ 26,879
		株主資本合計	6,020
		その他有価証券評価差額金	△ 13
		評価・換算差額等合計	△ 13
		純 資 産 の 部 合 計	6,006
資 産 の 部 合 計	33,870	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	33,870

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等による時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、建物付属設備については定額法（ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 価格変動準備金は、有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
7. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。

(追加情報)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は369百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は35百万円、金銭債務の総額は120百万円であります。
3. 繰延税金資産の総額は7,240百万円、繰延税金負債の総額は25百万円であります。
繰延税金資産の主な原因は税務上の繰越欠損金6,769百万円であります。
なお、繰延税金資産の算出にあたって、評価性引当額7,236百万円を控除しております。
4.
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ①金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法等関係法令を遵守し、損害保険事業の社会性、公共性ならびに契約者への保障確保に配慮し、かつ収益性・安全性・流動性に留意した運用を基本方針とし、資産運用を行っております。
 - ②金融商品の内容およびそのリスク
当社が保有する金融商品は、主として預金、金銭の信託および有価証券であります。有価証券は主として債券および投資信託であり、円建債券のほか、金銭の信託および投資信託を通じて外貨建債券への投資も行っております。
金融商品に係るリスクは、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
また、未収金は営業債権であり、信用リスクに晒されております。
再保険貸及び再保険借は再保険に伴う債権債務であります。未払金は1年以内に支払期日が到来する債務であります。
 - ③金融商品に係るリスク管理体制
当社では、取引全般に係る権限規程及びリスク管理規程を定め、これらに基づいて取引を行うとともに、取引の執行部門とは別にリスク管理委員会を設置し、資産運用の状況について定期的な報告に加え、必要に応じて協議を行うことで組織的な牽制を行っております。
 - 1) 市場リスクの管理
価格変動等リスクについては、資産運用リスクに係る管理規程等に従い、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によりリスク量（想定最大損失）を定期的に計測し管理しています。
 - 2) 信用リスクの管理
資産運用リスクに係る管理規程等に従って限度枠管理等のリスク管理を行うこととしております。
 - 3) 流動性リスクの管理
流動性リスク管理規程等に従ってリスク管理を行うこととしております。
 - ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	10,629	10,629	-
② 金銭の信託	3,000	3,003	3
③ 有価証券	9,947	9,947	-
④ 再保険貸	1,469	1,469	-
⑤ 未収金	3,874	3,874	-
資産計	28,921	28,924	3
① 再保険借	1,987	1,987	-
② 未払金	671	671	-
③ 社債	500	498	△ 1
負債計	3,158	3,157	△ 1

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、④再保険貸、⑤未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託

信託財産として運用されている有価証券については、③と同じ方法によっております。

他の信託財産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

債券は、期末日の市場価格又は合理的に算定された価額によっており、

投資信託については、基準価格等によっております。

負債

① 再保険借、②未払金、

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「③有価証券」には含めておりません。

出資金（貸借対照表計上額196百万円）について、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

5.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	10,115 百万円
同上に係る出再支払備金	2,173 百万円
差引 （イ）	7,941 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金 （ロ）	88 百万円
計（イ＋ロ）	8,029 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	17,606 百万円
同上に係る出再責任準備金	5,526 百万円
差引 （イ）	12,080 百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,253 百万円
計（イ＋ロ）	13,333 百万円

6. 1株当たりの純資産額は1,196円41銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は6,006百万円、普通株式の期末株式数は5,020,537株であります。

7. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	23,374
保 険 引 受 収 益	23,304
正 味 収 入 保 険 料	23,166
積 立 保 険 料 等 運 用 益	12
支 払 備 金 戻 入 額	125
資 産 運 用 収 益	43
利 息 及 び 配 当 金 収 入	51
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
そ の 他 運 用 収 益	4
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 12
そ の 他 経 常 収 益	26
経 常 費 用	24,969
保 険 引 受 費 用	17,101
正 味 支 払 保 険 金	16,215
損 害 調 査 費	2,903
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	△ 2,778
責 任 準 備 金 繰 入 額	760
資 産 運 用 費 用	1
有 価 証 券 売 却 損	1
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	6,098
そ の 他 経 常 費 用	1,768
支 払 利 息	13
保険業法第113条繰延資産償却費	1,750
そ の 他 の 経 常 費 用	3
経 常 損 失	1,594
特 別 損 失	3
固 定 資 産 処 分 損	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2
税 引 前 当 期 純 損 失	1,597
法 人 税 及 び 住 民 税	13
法 人 税 等 調 整 額	△ 59
法 人 税 等 合 計	△ 46
当 期 純 損 失	1,551

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は4百万円、費用の総額は1,237百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	33,045 百万円
支払再保険料	9,878 百万円
差引	23,166 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	20,883 百万円
回収再保険金	4,667 百万円
差引	16,215 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料	288 百万円
出再保険手数料	3,067 百万円
差引	△ 2,778 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	1,340 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,469 百万円
差引（イ）	△ 129 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	3 百万円
計（イ＋ロ）	△ 125 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,961 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1,245 百万円
差引（イ）	716 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	43 百万円
計（イ＋ロ）	760 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
買入金銭債権利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	50 百万円
計	51 百万円

3. 1株当たりの当期純損失の額は309円04銭であります。算定上の基礎である当期純損失は1,551百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は5,020,537株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ゼウス	—	決済代行委託取引	保険料の収納代行 収納代行手数料 (注) 1	18,804 339	未収金 —	2,179 —
親会社の子会社	SBIレミット株式会社	—	与信取引先	債務保証 保証料の受取 (注) 2	500 4	支払承諾見返 前受収益	500 0
親会社の子会社	SBI生命保険株式会社	—	社債の発行	社債の発行 利息の支払 (注) 3	500 13	社債 未払利息	500 6

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 収納代行手数料は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 保証料については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
3. 社債利率については、市場金利等を勘案し協議の上で決定しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。